

[6] カーボヴェルデ

1. カーボヴェルデの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1975年の独立以来、カーボヴェルデ・アフリカ独立党(PAICV:Partido Africano da Independência de Cabo Verde)による一党政治が継続されてきたが、1990年9月複数政党制が導入され、その後は選挙による政権交代が行われるなど民主化が定着している。2011年2月の国民議会選挙及び同年8月の大統領選挙も目立った混乱もなく民主的に実施された。外交面では、善隣友好、非同盟を基本とする現実路線を堅持している。経済面では、1998年7月に自国通貨であるカーボヴェルデ・エスクードの対ポルトガル・エスクード（現在では対ユーロ）固定相場制を導入し、安定した民主的政治と自由経済とが相まって、経済は成長基調にある。近年は、貿易、投資及び観光といった分野において欧州諸国が大きな投資を行っている。同時に主要な貿易相手でもある欧州諸国と緊密な関係を築くため、2007年12月にEUと特別協定を締結し、関係を強化している。また、2008年7月にWTOへの加盟を果たし、大西洋上の島嶼国という地理的条件を生かした中継貿易での収益向上を狙い、貿易面での組織強化を行っている。

(2) 成長及び貧困削減戦略文書(GPRSP II : Growth and Poverty Reduction Strategy Paper)

2007年末をもってLDCを卒業し中所得国へ移行したカーボヴェルデは、この移行を円滑に実現するための戦略文書に従って、インフラ整備、人材育成等を中心に国家開発を進めてきた。引き続き、競争力ある経済の活性化を目指して2012年以降の開発計画を策定中。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.50	0.35
出生時の平均余命	(年)	73.77	65.08
G N I	総 額 (百万ドル)	1,585.89	309.18
	一人あたり (ドル)	3,280	870
経済成長率	(%)	5.2	0.7
経常収支	(百万ドル)	-212.89	-3.83
失 業 率	(%)	—	23.0
対外債務残高	(百万ドル)	857.34	133.76
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	642.75	56.84
	輸 入 (百万ドル)	1,119.60	148.95
	貿易収支 (百万ドル)	-476.85	-92.11
政府予算規模(歳入)	(百万カーボヴェルデ・エスクード)	—	—
財政収支	(百万カーボヴェルデ・エスクード)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	29.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	72.3	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.3	1.9
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.6	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.1	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.5	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	327.89	105.28
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	4.03	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	第2次 PRSP 策定済 (2008年7月)		
その他の重要な開発計画等	第5次国家開発計画		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2.26	14.23
	対日輸入 (百万円)	631.97	174.86
	対日収支 (百万円)	-629.71	-160.63
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
カーボヴェルデに在留する日本人数	(人)	4	15
日本に在留するカーボヴェルデ人数	(人)	2	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

カーボヴェルデ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	84.8(2009年)	62.8
	初等教育純就学率 (%)	93.2(2010年)	99.0
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	92.4(2010年)	97.2
	女性識字率(15~24歳) (%)	99.0(2009年)	86.4
	男性識字率(15~24歳) (%)	97.3(2009年)	89.9
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	18.2(2011年)	45
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	21.3(2011年)	58
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	79(2010年)	200
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数(10万人あたり) (人)	147(2010年)	175
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	23(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	— —
		88.0(2010年) 61.0(2010年)	
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	5.3(2010年)	9.1

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. カーボヴェルデに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、カーボヴェルデ独立直後の1978年から経済協力を実施している伝統的な開発パートナーであり、カーボヴェルデの基幹産業である水産分野等で無償資金協力を実施してきた。また1980年以来ほぼ毎年、食糧援助を実施している。近年は同国の経済発展に伴い、無償資金協力から円借款に移行しつつある。

(2) 意義

カーボヴェルデは厳しい気候条件、狭い国土、隔絶された地理条件、天然資源の欠如等、経済開発には不利な条件を多く抱えていることから、LDCを卒業しても水・エネルギーの確保に困難を有しており、また気候変動・天災に対しては脆弱である。よってカーボヴェルデの中所得国へのスムーズな移行に資する社会経済開発を引き続き支援していくことの意義は大きい。

(3) 基本方針

我が国は、これまで水産分野、食糧援助を含む無償資金協力および研修員の受入れ等の技術協力を実施してきた。今後は、一般プロジェクト無償資金協力の供与基準を越えていることを踏まえ、カーボヴェルデのLDC卒業戦略に沿って、同戦略で重点とされているインフラ整備のため円借款による資金協力と技術協力を実施していく。また、給水整備等、国民の生活環境の向上に資する草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施していく方針である。

(4) 重点分野

これまで同国に対しては、基幹産業である水産業の振興にかかる協力や食糧援助、給水インフラ整備など基礎生活環境の改善に資する協力を重視し、無償資金協力や技術協力を実施してきた。今後は、カーボヴェルデの中所得国への移行戦略を踏まえ、島嶼経済・社会基盤強化を開発課題とし、具体的には水・電力分野のインフラ整備や貧困層への支援を重視していく。

(5) 2011年度実施分の特徴

有償資金協力で電気インフラ整備、無償資金協力で給水インフラ整備、食糧援助等を実施した。

表-4 我が国の対カーボヴェルデ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	44.68	5.36	0.81 (0.39)
2008年度	-	12.06	1.73 (1.72)
2009年度	-	6.45	2.86 (2.59)
2010年度	-	3.55	1.98 (1.69)
2011年度	61.86	2.58	0.34
累 計	106.54	158.21	22.30

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対カーボヴェルデ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	1.44	0.44	1.89
2008年	-	3.66	1.64	5.29
2009年	1.49	14.63	1.75	17.87
2010年	6.73	7.35	3.32	17.40
2011年	20.63	4.74	1.17	26.54
累 計	28.86	126.11	22.35	177.36

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、カーボヴェルデ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対カーボヴェルデ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	ポルトガル 47.30	ルクセンブルク 13.82	オランダ 11.83	米国 7.09	スペイン 4.78	2.53	98.71
2007年	ポルトガル 43.70	スペイン 20.71	ルクセンブルク 15.87	オランダ 12.10	米国 7.10	1.89	114.16
2008年	ポルトガル 62.43	米国 23.80	スペイン 20.22	ルクセンブルク 19.44	オランダ 11.67	5.29	162.71
2009年	ポルトガル 53.47	米国 36.41	スペイン 20.91	日本 17.87	ルクセンブルク 14.24	17.87	161.88
2010年	ポルトガル 142.13	米国 37.12	スペイン 21.23	日本 17.40	ルクセンブルク 16.87	17.40	247.94

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対カーボヴェルデ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	IDA 20.55	EU Institutions 9.43	OFID 1.85	UNTA 1.01	UNFPA 0.99	4.02	37.85
2007年	IDA 20.95	EU Institutions 15.09	AfDF 5.29	OFID 2.42	BADEA 2.20	4.47	50.42
2008年	EU Institutions 27.95	IDA 18.23	BADEA 4.93	OFID 2.75	UNFPA 1.44	3.33	58.63
2009年	EU Institutions 22.56	AfDF 7.22	IFAD 1.54	UNFPA 1.41	UNICEF 0.73	0.66	34.12
2010年	EU Institutions 36.93	IDA 21.70	AfDF 16.02	GFATM 1.97	GEF 1.78	2.29	80.69

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

カーボヴェルデ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	なし	128.21億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	15.56億円 研修員受入 175人 専門家派遣 7人 調査団派遣 182人 機材供与 126.40百万円
2007 年度	44.68億円 サンティアゴ島発電・送配電能力強化計画 (44.68)	5.36億円 ミンデロ漁港施設拡張計画 (3.06) 食糧援助 (2.30)	0.81億円 (0.39億円) 研修員受入 10人 (10人) 調査団派遣 7人 (2人) 機材供与 0.02百万円 (0.02百万円)
2008 年度	なし	12.06億円 サンティアゴ島給水計画 (8.29) 食糧援助 (3.70) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	1.73億円 (1.72億円) 研修員受入 17人 (17人) 調査団派遣 16人 (16人)
2009 年度	なし	6.45億円 気候変動による自然災害対処能力向上 計画 (3.00) 食糧援助 (3.40) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.05)	2.86億円 (2.59億円) 研修員受入 10人 (9人) 調査団派遣 50人 (40人)
2010 年度	なし	3.55億円 食糧援助 (3.40) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.15)	1.98億円 (1.69億円) 研修員受入 26人 (24人) 調査団派遣 34人 (24人)
2011 年度	61.86億円 送配電システム整備計画 (61.86)	2.58億円 食糧援助 (2.40) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	0.34億円 研修員受入 21人 専門家派遣 2人
2011年 度までの 累計	106.54億円	158.21億円	22.30億円 研修員受入 256人 専門家派遣 9人 調査団派遣 264人 機材供与 126.42百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
サンチャゴ島集水域総合農村開発計画調査	08. 1～10. 8

表-10 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ゴベビア地区女性職業訓練センター建設計画 サンヴィセンテ給水施設建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は698頁に記載。

プロジェクト所在図 カールボヴェルデ、ガンビア、セネガル、マリ、モーリタニア

